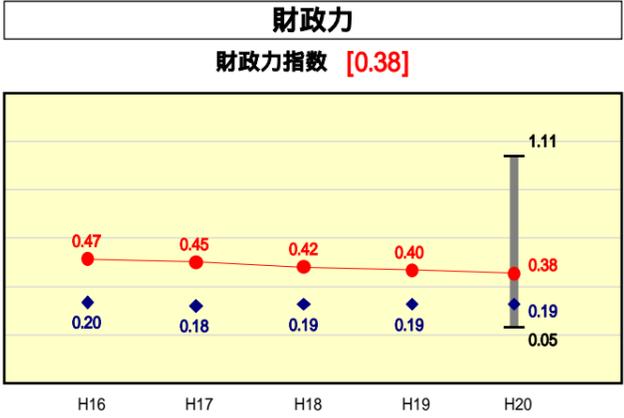


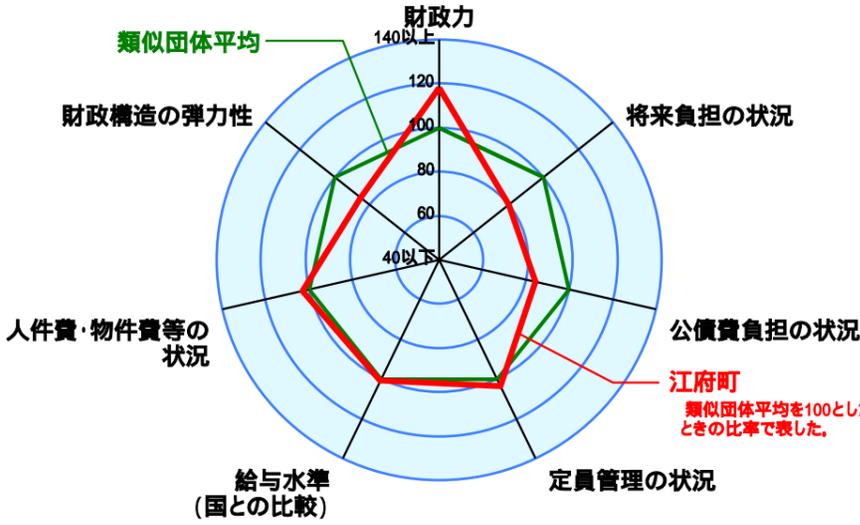
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



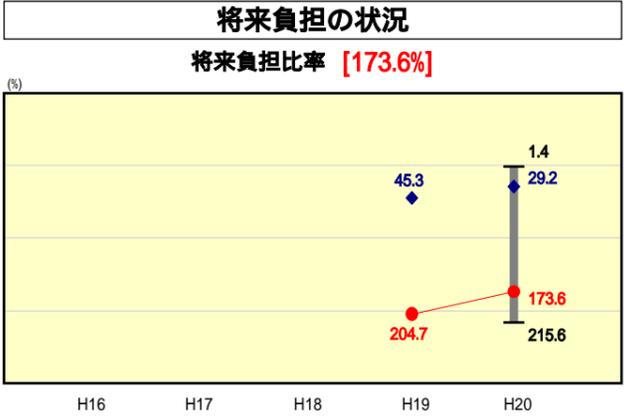
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/129
全国市町村平均 0.56
鳥取県市町村平均 0.39

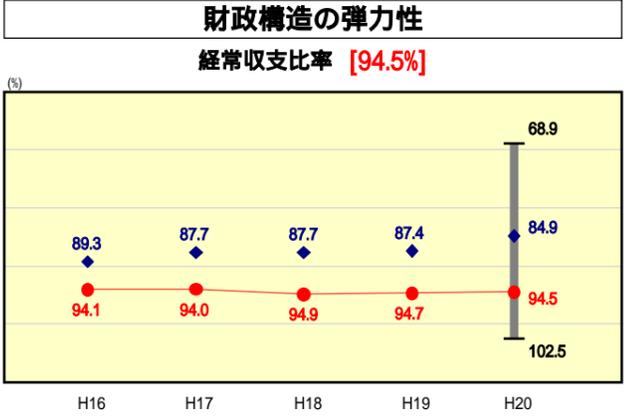
人口	3,591	人(H21.3.31現在)
面積	124.66	km ²
標準財政規模	2,141,009	千円
歳入総額	3,216,900	千円
歳出総額	3,020,873	千円
実質収支	170,618	千円



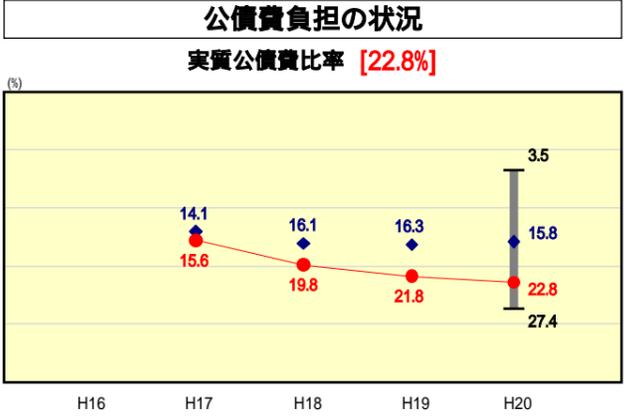
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



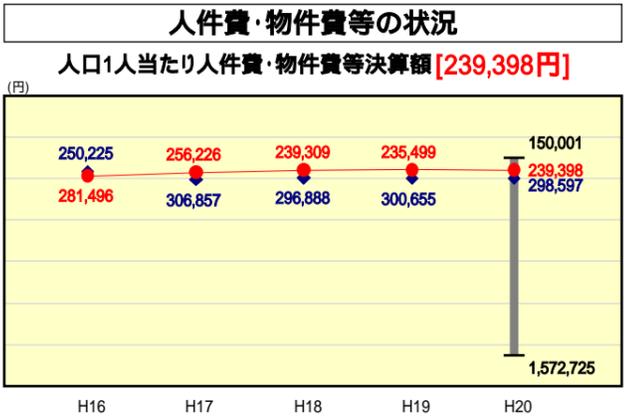
類似団体内順位 78/129
全国市町村平均 100.9
鳥取県市町村平均 154.5



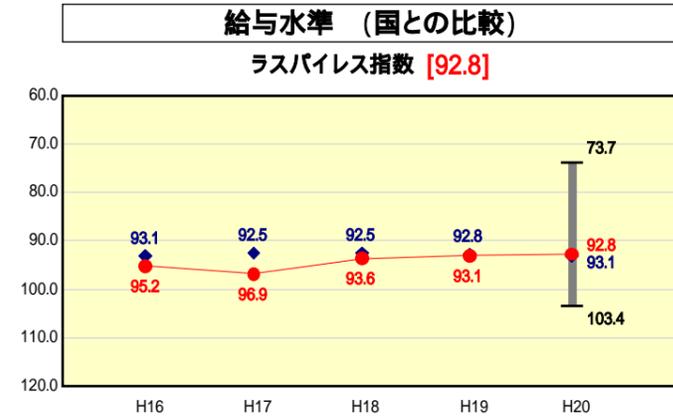
類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.4



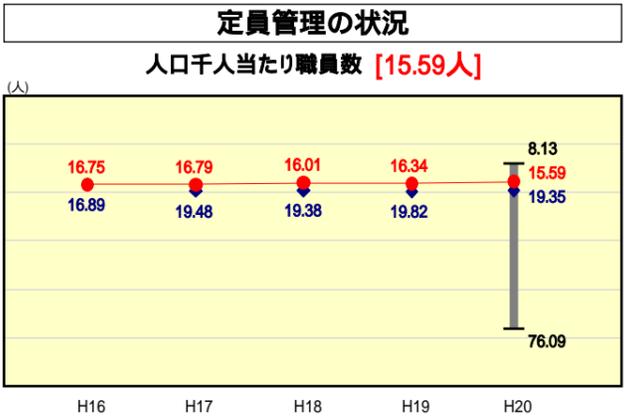
類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 11.8
鳥取県市町村平均 18.9



類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 114,142
鳥取県市町村平均 115,572



類似団体内順位 57/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 7.46
鳥取県市町村平均 7.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
中国電力発電所固定資産税が、町税のおよそ75%占める。これにより比較的高い財政力指数を誇る。
ただし、資産の減価償却により、毎年税額は3,000万円程度減少しており今後財政力の低下が見込まれる。

財政構造の弾力性
経常経費の内、公債費の占める割合が近年急激に高まり財政硬直化の最大の要因となっている。

人件費・物件費等の適正度及び定員管理の適正度
人口が少ないスケールデメリットにより人口一人当たりの経費・職員数が多くなっている。なお、全国及び県平均より高くなっているが、類似町村と比較すると少ない。
職員の年齢構成が偏っており、人件費が高くなっているが、今後退職者が増加し、徐々に低下が見込まれる。また、事務経費の見直しと徹底した入札の導入により節減を図る。

将来負担の状況
公債費負担が多額のため、全国平均より72.7ポイントも高くなっている。